

令和4年度

古賀市公営企業会計予算書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算
- 下水道事業会計予算

令和4年度

水道事業会計予算

令和4年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20,458戸
(2) 年間総配水量	4,606,459 ^m ₃
(3) 一日平均配水量	12,620 ^m ₃
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	416,765千円
固定資産購入費	6,265千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,159,777千円	
第1項 営業収益	1,066,866千円	
第2項 営業外収益	92,908千円	
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 水道事業費用	1,046,038千円	
第1項 営業費用	996,507千円	
第2項 営業外費用	43,528千円	
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額643,618千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,716千円、当年度分損益勘定留保資金192,489千円、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金314,413千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 水道事業資本的収入			2, 4 0 1 千円
第1項 負担金			2, 4 0 0 千円
第2項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業資本的支出			6 4 6, 0 1 9 千円
第1項 建設改良費			4 2 7, 8 1 5 千円
第2項 償還金			2 1 1, 1 6 1 千円
第3項 投資			7, 0 4 3 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9 7, 4 0 3 千円

令和4年2月21日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和4年度

下水道事業会計予算

令和4年度 古賀市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度古賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	54,967人
(2) 年間総処理水量	7,430,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	20,356 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	252,411千円
ポンプ場建設改良事業	50,050千円
処理場建設改良事業	380,685千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,200,640千円
第1項 営業収益		1,249,388千円
第2項 営業外収益		951,246千円
第3項 特別利益		6千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,149,704千円
第1項 営業費用		1,981,589千円
第2項 営業外費用		160,743千円
第3項 特別損失		189千円
第4項 予備費		7,183千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額718,657千円は、過年度分損益勘定留保資金24,378千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,673千円、当年度分損益勘定留保資金495,848千円及び繰越利益剰余金処分額135,758千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入			887,366千円
第1項	企業債			384,500千円
第2項	補助金			254,955千円
第3項	負担金等			247,910千円
第6項	固定資産売却収入			1千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出			1,606,023千円
第1項	建設改良費			716,881千円
第2項	償還金			839,142千円
第3項	投資			50,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	384,500	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。 その他の資金については、貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により措置期間又は償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 72,634千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、68,121千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち135,758千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 建設改良積立金 135,758千円

令和4年2月21日提出

古賀市長 田 辺 一 城

令和4年度

古賀市公営企業会計予算に関する説明書

福岡県古賀市

目 次

- 水道事業会計予算に関する説明書
- 下水道事業会計予算に関する説明書

令和 4 年度

水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

(税込、単位：千円)

収入	款項目	予定額	備考
1	水道事業収益	1,159,777	
	1 営業収益	1,066,866	
	1 給水収益	1,042,512	水道料金及び量水器使用料
	2 受託工事収益	3,000	消火栓取替・修繕工事
	3 その他営業収益	21,354	消火栓維持管理負担金外
	2 営業外収益	92,908	
	1 加入金	38,390	水道加入金
	2 受取利息及び配当金	8,292	預金利息外
	4 他会計負担金	500	一般会計負担金
	5 長期前受金戻入	45,153	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	6 雑収益	572	用地賃借料外
	7 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税の還付額
	3 特別利益	3	
	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	1	

(税込、単位：千円)

支出	款項目	予定額	備考
1	水道事業費用	1,046,038	
	1 営業費用	996,507	
	1 原水及び浄水費	574,120	取水、浄水並びに受水に要する経費
	2 配水及び給水費	55,896	配水管等の維持管理及び漏水防止に要する経費
	3 総係費	125,848	事業運営に要する総括的経費
	4 受託工事費	3,000	消火栓修繕
	5 減価償却費	226,955	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	10,687	固定資産の除却費
	7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用	43,528	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,268	企業債に対する支払利息
	2 消費税及び地方消費税	8,259	消費税及び地方消費税の納付額
	3 雑支出	1	
	3 特別損失	3	
	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	
	3 その他特別損失	1	
	4 予備費	6,000	
	1 予備費	6,000	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	2,401	
1 負担金	2,400	
1 工事負担金	2,400	給水管及び消火栓の工事に対する負担金
2 固定資産売却代金	1	
1 固定資産売却代金	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	646,019	
1 建設改良費	427,815	
1 配水管新設改良事業費	416,765	配水管に関する工事費
2 固定資産購入費	6,265	量水器の購入費
3 浄水場事業費	4,785	水利権更新に伴う業務委託
2 償還金	211,161	
1 企業債償還金	211,161	建設企業債の元金償還金
3 投資	7,043	
1 基金	7,043	水道事業基金

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	89,911,142
	減価償却費	226,955,000
	固定資産除却費	10,686,000
	引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入	△45,153,000
	受取利息及び配当金	△8,292,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	35,268,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△1,988,005
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	16,165,894
	小計	<u>323,554,031</u>
	受取利息及び配当金の受取額	8,292,000
	利息の支払額	<u>△35,268,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	296,578,031
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△432,374,277
	基金への投資	△7,043,000
	工事負担金等による収入	2,401,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△437,016,277</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債償還による支出	<u>△211,161,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,161,000
	資金増加額 (又は減少額)	△351,599,246
	資金期首残高	<u>1,364,327,057</u>
	資金期末残高	<u><u>1,012,727,811</u></u>

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	企業職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	8	12 (6)	180	48,120	34,798	83,098	14,305	97,403
前年度	8	12 (6)	180	44,529	32,725	77,434	13,202	90,636
比較	0	0 (-)	0	3,591	2,073	5,664	1,103	6,767

注 () 内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	996	2,985	476	485		2,700	600
	前年度	1,074	2,773	324	815		2,700	600
	比較	△ 78	212	152	△ 330		0	0

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合 計	備 考
	本年度	10,468	8,319	7,751	18	34,798	児童手当除く。
	前年度	10,465	7,425	6,531	18	32,725	児童手当除く。
	比較	3	894	1,220	0	2,073	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,591	給与改定に伴う増減分	-	-	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 - 前年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増減分	396	396	平均昇給率 0.89%
	その他の増減分	3,195	新陳代謝に係る増減 △ 1,556 会計間の異動に係る増減 4,751 その他の増減 -		
手当	2,073	制度改正に伴う増減分	△ 1,349	期末手当 △ 1,349 勤勉手当 - 住居手当 - 扶養手当 -	
		その他の増減分	3,422	扶養手当 △ 78 地域手当 212 住居手当 152 管理職手当 - 管理職員特別勤務手当 - 時間外勤務手当 - 通勤手当 △ 330 期末手当 1,352 勤勉手当 894 退職手当組合負担金 1,220	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	306,434
	平均給与月額	338,233
	平均年齢	44歳 0月
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	280,873
	平均給与月額	318,297
	平均年齢	39歳 10月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-) 1	(-) 8.3
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 2	(-) 16.7
	3級	(1) 6	(50.0) 50.0
	2級	(-) 1	(-) 8.3
	1級	(1) 2	(50.0) 16.7
	計	(2) 12	(100.0) 100.0
令和3年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-) 1	(-) 9.1
	5級	(-) 1	(-) 9.1
	4級	(-) 1	(-) 9.1
	3級	(1) 3	(50.0) 27.3
	2級	(-) 2	(-) 18.2
	1級	(1) 3	(50.0) 27.3
	計	(2) 11	(100.0) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(令和4年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長 の 職 務		係 長 の 職 務	業 務 主 査 主 任 主 事 の 職 務	主 事 の 職 務	主 事 の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	7	7
		5号給	2	2
	6号給	1	1	
比率 (B) / (A)	83.33	83.33		
前 年 度	職員数 (A)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	1	1
		5号給	6	6
	6号給	1	1	
比率 (B) / (A)	75.00	75.00		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率 (年 月 日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県 補助金	企業債	その他
古賀市浄水 場関連施設 運転管理業 務委託	64,900	R3	51,915	R4	12,985			12,985

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業収益	1,159,777	1,203,387	△ 43,610
1 営業収益	1,066,866	1,074,129	△ 7,263
1 給水収益	1,042,512	1,050,305	△ 7,793
2 受託工事収益	3,000	3,000	0
3 その他営業収益	21,354	20,824	530
2 営業外収益	92,908	129,255	△ 36,347
1 加入金	38,390	51,700	△ 13,310
2 受取利息及び配当金	8,292	6,634	1,658
4 他会計負担金	500	480	20
5 長期前受金戻入	45,153	69,768	△ 24,615
6 雑収益	572	672	△ 100
7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0

1-1-1 給水収益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	1,042,512	
消火栓修繕工事収益	3,000	
手数料	1,734	設計審査手数料外
下水道事業経費負担金	18,508	
消火栓維持管理負担金	1,111	
雑収益	1	
加入金	38,390	
預金利息	1,250	定期預金利息
基金利息	7,042	水道事業基金利息
一般会計繰入金	500	一般会計負担金
長期前受金戻入	45,153	工事負担金長期前受金戻入 24,650 加入金長期前受金戻入 5,957 補助金長期前受金戻入 2,948 受贈財産評価額長期前受金戻入 9,442 その他資本剰余金長期前受金戻入 2,156
不用品売却収益	1	
その他雑収益	571	福岡地区水道企業団送水設備電気料 5 鹿部山旧配水池用地賃借料外 563 消費税端数調整 1 貸倒引当金戻入 1 その他引当金戻入 1
消費税及び地方消費税還付金	1	
固定資産売却益	1	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

1-3-2 過年度損益修正益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正益	1	
臨時収入	1	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 水道事業費用	1,046,038	1,113,380	△ 67,342
1 営業費用	996,507	1,055,438	△ 58,931
1 原水及び浄水費	574,120	571,742	2,378
2 配水及び給水費	55,896	54,717	1,179

1-1-1 原水及び浄水費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	2,134	残塩測定試薬外
燃料費	16	
光熱水費	130	
通信運搬費	1,595	監視システム回線使用料外
委託料	105,538	水質検査業務委託 22,323 施設運転管理業務委託 68,582 水質・工業計器点検整備業務委託 4,890 自家用電気工作物保安管理委託 977 中央監視装置点検業務委託 4,549 クレーン保守点検業務委託 387 消防設備保守点検業務委託 187 汚泥処分業務委託 949 除草等業務委託 2,144 粒状活性炭成分分析業務委託 550
手数料	6	細菌検査手数料
使用料及び賃借料	143	OA機器関係賃借料
修繕費	16,081	建物修繕費 2,200 機械及び装置修繕費 13,881
動力費	27,558	浄水場・揚水機場電力料 25,300 取水井電力料外 2,258
薬品費	6,785	ポリ塩化アルミニウム外
材料費	550	
負担金	1,736	水源涵養森林整備事業負担金 422 古賀ダム維持管理事業負担金 640 共同配水池維持管理事業負担金 674
受水費	411,848	福岡地区水道企業団受水費 360,262 北九州市水道用水供給事業受水費 51,586
備用品費	290	
燃料費	231	
委託料	23,997	量水器取替業務委託 5,902 漏水調査業務委託 7,414 給配水管漏水休日対応業務委託 7,007 水道台帳更新業務委託 3,674
使用料及び賃借料	1,273	配水管理設用地賃借料 123

令和4年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 総係費	125,848	118,526	7,322

1-1-2 配水及び給水費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		車両賃借料	591
		システム賃借料	559
修繕費	24,695	機器等修繕費	55
		車両修繕費	110
		給配水管漏水等修繕費	24,530
路面復旧費	5,377		
材料費	33		
給料	36,531	企業職給 職員 8人	28,714
		企業職給(短時間勤務) 職員 2人	4,030
		企業職給(会計年度任用職員) 職員 4人	3,787
手当	21,634	職員手当等	19,832
		職員手当(短時間勤務)	1,021
		職員手当(会計年度任用職員)	781
報酬	180	上下水道事業経営等審議会委員報酬	
法定福利費	9,797	職員共済組合納付金	8,809
		地方公務員公務災害補償基金	88
		社会保険(短時間勤務)	885
		社会保険(会計年度任用職員)	15
旅費	1,085	職員旅費	1,022
		上下水道事業経営等審議会委員費用弁償	63
被服費	120		
備用品費	2,212	事務用消耗品外	
燃料費	44		
光熱水費	1,077		
印刷製本費	1,356		
通信運搬費	5,616	通信費	5,308
		電話代	300
		NHK受信料	8
広告料	816	啓発用物品外	
委託料	19,226	OA機器関係業務委託	3,590
		水道メーター検針業務委託	11,264
		口座振替処理業務委託	146
		システム保守業務委託	2,548
		警備委託	143
		啓発事業等業務委託	1,095
		研修業務委託	440
手数料	3,383	口座振替手数料	1,062

令和4年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 受託工事費	3,000	3,000	0
5 減価償却費	226,955	231,110	△ 4,155
6 資産減耗費	10,687	76,342	△ 65,655
7 その他営業費用	1	1	0
2 営業外費用	43,528	51,939	△ 8,411

1-1-3 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		コンビニ収納手数料 2,310 印紙代 10 その他手数料 1
使用料及び賃借料	9,940	駐車場・有料道路使用料 85 OA機器関係賃借料 42 車両賃借料 362 システム賃借料 9,267 施設賃借料 184
修繕費	155	機器等修繕費 100 車両修繕費 55
補償、補填及び賠償金	221	損害補償 220 賠償金 1
負担金	4,304	日本水道協会等会費負担金 212 職員給与費等負担金 4,092
研修費	794	日本水道協会等研修負担金
保険料	1,184	水道機械設備損害保険料 861 水道賠償責任保険料 113 建物損害共済保険 93 自動車損害共済保険 117
賞与引当金繰入額	4,961	
法定福利費引当金繰入額	812	
貸倒引当金繰入額	400	
工事請負費	3,000	消火栓修繕工事
有形固定資産減価償却費	215,160	建物減価償却費 6,337 構築物減価償却費 160,717 機械及び装置減価償却費 45,103 工具、器具及び備品減価償却費 3,003
無形固定資産減価償却費	11,795	水利権減価償却費 144 ダム使用権減価償却費 5,721 共同配水池使用権減価償却費 5,930
固定資産除却費	10,686	
たな卸資産減耗費	1	
雑支出	1	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,268	39,499	△ 4,231
2 消費税及び地方消費税	8,259	12,439	△ 4,180
3 雑支出	1	1	0
3 特別損失	3	3	0
1 固定資産売却損	1	1	0
2 過年度損益修正損	1	1	0
3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	6,000	6,000	0
1 予備費	6,000	6,000	0

1-2-1 支払利息及び企業債取扱諸費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	35,268	
消費税及び地方消費税	8,259	
その他雑支出	1	
固定資産売却損	1	
過年度損益修正損	1	
臨時損失	1	
予備費	6,000	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	2,401	5,641	△ 3,240
1 負担金	2,400	5,640	△ 3,240
1 工事負担金	2,400	5,640	△ 3,240
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0

1-1-1 工事負担金

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
消火栓設置工事負担金	2,400	
固定資産売却代金	1	

令和4年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本の支出	646,019	552,653	93,366
1 建設改良費	427,815	340,021	87,794
1 配水管新設改良事業費	416,765	269,882	146,883
2 固定資産購入費	6,265	7,901	△ 1,636
3 浄水場事業費	4,785	12,980	△ 8,195
2 償還金	211,161	207,397	3,764
1 企業債償還金	211,161	207,397	3,764
3 投資	7,043	5,235	1,808
1 基金	7,043	5,235	1,808

1-1-1 配水管新設改良事業費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,589	企業職給 職員 3人
手当	7,018	職員手当等
法定福利費	3,365	職員共済組合納付金 3,333 地方公務員共済災害補償基金 32
委託料	3,135	実施設計業務委託
工事請負費	389,642	配水管布設替工事外
賞与引当金繰入額	1,685	
法定福利費引当金繰入額	331	
量水器購入費	6,265	
委託料	4,785	
建設企業債償還金	211,161	
基金	7,043	水道事業基金

令和4年度 水道事業会計 当初予算

令和3年度予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	954,822,676		
	(2) 受託工事収益	3,000,000		
	(3) その他営業収益	20,907,016	978,729,692	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	529,623,895		
	(2) 配水及び給水費	48,655,066		
	(3) 総係費	120,076,093		
	(4) 受託工事費	2,727,274		
	(5) 減価償却費	231,110,000		
	(6) 資産減耗費	76,342,000		
	(7) その他の営業費用	909	1,008,535,237	
	営業損失			29,805,545
3	営業外収益			
	(1) 加入金	47,000,000		
	(2) 受取利息及び配当金	6,634,000		
	(3) 雑収益	675,767		
	(4) 他会計負担金	480,000		
	(5) 長期前受金戻入	69,768,000	124,557,767	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱費	39,499,000		
	(2) 雑支出	910	39,499,910	85,057,857
	経常利益			55,252,312
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	910		
	(3) その他特別利益	910	2,820	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	910		
	(2) 過年度損益修正損	910		
	(3) その他特別損失	910	2,730	90
	当年度純利益			55,252,402
	前年度繰越利益剰余金			1,364,470,366
	当年度変動額			△192,099,031
	当年度未処分利益剰余金			1,227,623,737

令和3年度予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		273,160,161	
	ロ 建物	271,745,617		
	減価償却累計額	<u>△134,761,391</u>	136,984,226	
	ハ 構築物	8,536,471,924		
	減価償却累計額	<u>△4,387,732,886</u>	4,148,739,038	
	ニ 機械及び装置	2,615,245,754		
	減価償却累計額	<u>△2,265,354,039</u>	349,891,715	
	ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
	減価償却累計額	<u>△25,255,435</u>	15,519,165	
	ヘ 建設仮勘定		246,059,734	
	有形固定資産合計			5,170,354,039
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		1,583,375	
	ロ ダム使用権		70,232,995	
	ハ 共同配水池使用権		253,938,701	
	無形固定資産合計			325,755,071
	(3) 投資			
	イ 基金		884,234,477	
	投資合計			<u>884,234,477</u>
	固定資産合計			6,380,343,587
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,364,327,057	
	(2) 未収金	58,489,418		
	貸倒引当金	<u>△2,500,000</u>	55,989,418	
	(3) 貯蔵品		1,009,120	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>1,421,325,595</u>
	資産合計			<u><u>7,801,669,182</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,640,695,264		
	企業債合計		1,640,695,264	
	固定負債合計			1,640,695,264
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,160,620		
	企業債合計		211,160,620	
	(2) 未払金		241,147,823	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,961,000		
	ロ 法定福利費引当金	812,000		
	引当金合計		5,773,000	
	(4) 預り金		300,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			458,381,443
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,404,157,636	
	(2) 収益化累計額		△1,446,515,320	
	繰延収益合計			957,642,316
	負債合計			<u>3,056,719,023</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	186,000,000		
	ロ 建設改良積立金	1,125,376,226		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,227,623,737		
	利益剰余金合計		2,538,999,963	
	剰余金合計			3,363,981,651
	資本合計			<u>4,744,950,159</u>
	負債資本合計			<u>7,801,669,182</u>

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		273,159,161	
	ロ 建物	270,845,617		
	減価償却累計額	<u>△140,243,391</u>	130,602,226	
	ハ 構築物	8,729,811,011		
	減価償却累計額	<u>△4,372,035,836</u>	4,357,775,175	
	ニ 機械及び装置	2,593,811,275		
	減価償却累計額	<u>△2,284,683,539</u>	309,127,736	
	ホ 工具器具及び備品	40,774,600		
	減価償却累計額	<u>△28,258,435</u>	12,516,165	
	ヘ 建設仮勘定		252,425,734	
	有形固定資産合計			5,335,606,197
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		1,439,375	
	ロ ダム使用権		64,511,995	
	ハ 共同配水池使用権		248,008,701	
	無形固定資産合計			313,960,071
	(3) 投資			
	イ 基金		891,277,477	
	投資合計			<u>891,277,477</u>
	固定資産合計			6,540,843,745
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,012,727,811	
	(2) 未収金	60,597,423		
	貸倒引当金	<u>△2,500,000</u>	58,097,423	
	(3) 貯蔵品		1,008,120	
	(4) その他流動資産		0	
	流動資産合計			<u>1,071,833,354</u>
	資産合計			<u><u>7,612,677,099</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,427,571,264		
	企業債合計		1,427,571,264	
	固定負債合計			1,427,571,264
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	213,123,620		
	企業債合計		213,123,620	
	(2) 未払金		216,158,598	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,961,000		
	ロ 法定福利費引当金	812,000		
	引当金合計		5,773,000	
	(4) 預り金		300,000	
	(5) その他流動負債		0	
	流動負債合計			435,355,218
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,406,557,636	
	(2) 収益化累計額		△1,491,668,320	
	繰延収益合計			914,889,316
	負債合計			2,777,815,798

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	811,697,105		
	ロ 出資金	278,800,000		
	ハ 組入資本金	290,471,403		
	自己資本金合計		1,380,968,508	
	資本金合計			1,380,968,508
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 加入金	821,582,302		
	ロ その他資本剰余金	3,399,386		
	資本剰余金合計		824,981,688	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	86,000,000		
	ロ 建設改良積立金	810,963,068		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,731,948,037		
	利益剰余金合計		2,628,911,105	
	剰余金合計			3,453,892,793
	資本合計			4,834,861,301
	負債資本合計			7,612,677,099

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引は行っていない。

III 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩し

令和4年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として4,961,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として812,000円

IV セグメント情報に関する注記

水道事業会計は、水道事業のみを運営しており記載を省略している。

V 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は認められない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,544,200円 (消費税等抜)

1年超 1,772,100円 (消費税等抜)

計 5,316,300円 (消費税等抜)

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

該当なし。

令和 4 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

実施計画
収益的収入及び支出

収入 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,200,640	
1 営業収益	1,249,388	
1 下水道使用料	1,028,519	下水道使用料
2 他会計負担金	219,542	雨水処理に係る負担金
3 その他の営業収益	1,327	排水設備指定工事店登録申請手数料外
2 営業外収益	951,246	
1 他会計負担金	67,415	
2 消費税及び地方消費税還付金	1	
3 長期前受金戻入	815,687	減価償却に伴う長期前受金の収益化
4 雑収益	20	延滞金外
5 受取利息及び配当金	2	
6 他会計補助金	68,121	一般会計補助金
3 特別利益	6	
1 その他特別利益	4	
3 過年度損益修正益	2	

支出 (税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,149,704	
1 営業費用	1,981,589	
1 管渠費	19,603	管渠の維持管理に要する経費
2 ポンプ場費	29,076	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
3 処理場費	533,973	処理場施設の維持管理に要する経費
4 普及促進費	3,254	水洗化促進に要する経費
5 業務費	29,140	使用料等の徴収に要する経費
6 総係費	55,008	事業運営に要する総括的経費
7 減価償却費	1,300,539	固定資産の減価償却費
8 資産減耗費	10,996	固定資産の除却費
2 営業外費用	160,743	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,317	企業債等に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	12,426	消費税及び地方消費税の納付額
3 特別損失	189	
1 その他特別損失	2	
5 過年度損益修正損	187	使用料分外過年度損益修正損
4 予備費	7,183	
1 予備費	7,183	

資本的収入及び支出

収 入

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的収入	887,366	
1 企業債	384,500	
1 建設企業債	384,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債
2 補助金	254,955	
1 国庫補助金	254,955	国庫補助金
3 負担金等	247,910	
1 受益者負担金等	39,619	受益者負担金及び受益者分担金
2 他会計負担金	208,291	一般会計負担金
6 固定資産売却収入	1	
1 土地	1	

支 出

(税込、単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 資本的支出	1,606,023	
1 建設改良費	716,881	
1 管渠建設改良費	278,980	管渠整備及び改築費
2 ポンプ場建設改良費	51,050	ポンプ場改築費
3 処理場建設改良費	386,851	処理場改築費
2 償還金	839,142	
1 企業債償還金	839,142	建設企業債の元金償還金
3 投資	50,000	
1 基金	50,000	下水道事業運営基金

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(間接法)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	13,658,327
	減価償却費	1,300,539,000
	固定資産除却費	10,996,000
	引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入	△815,687,000
	受取利息及び配当金	△2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	148,317,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△76,683,447
	未払金の増減額 (△は減少)	60,172,550
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	641,310,430
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△148,317,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	492,995,430
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等による支出	△654,207,830
	基金への投資	△50,000,000
	固定資産売却による収入	1,000
	補助金等による収入	254,955,000
	負担金等による収入	247,910,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,341,830
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	384,500,000
	企業債償還による支出	△839,142,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,642,000
	資金増加額 (又は減少額)	△162,988,400
	資金期首残高	741,223,505
	資金期末残高	578,235,105

給与費明細書

1. 総括

(単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	企業職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	11 (3)		34,567	27,449	62,016	10,618	72,634
前年度	0	12 (2)		37,860	31,304	69,164	12,022	81,186
比較	0	△1 (1)		△3,293	△3,855	△7,148	△1,404	△8,552

注 ()内は、短時間勤務職員等数外書き

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度		780	2,123	1,200	1,136		2,650
前年度		1,140	2,342	1,254	892		2,650	
比較		△360	△219	△54	244		0	

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合負担金	管理職員特別 勤務手当	合計	備考
	本年度		7,329	6,020	6,211		27,449
前年度		9,566	6,534	6,926		31,304	児童手当除く。
比較		△2,237	△514	△715		△3,855	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 3,293	給与改定に伴う増減分	-	-	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 - 前年度 給料の改定率 - 給与改定実施時期 -
		昇給に伴う増減分	424	424	平均昇給率 1.33%
	その他の増減分	△ 3,717	新陳代謝に係る増減 1,059 会計間の異動に係る増減 △ 4,776 その他の増減 -		
手当	△ 3,855	制度改正に伴う増減分	△ 915	期末手当 △ 915 勤勉手当 - 住居手当 - 扶養手当 -	
		その他の増減分	△ 2,940	扶養手当 △ 360 地域手当 △ 219 住居手当 △ 54 管理職手当 - 管理職員特別勤務手当 - 時間外勤務手当 - 通勤手当 244 期末手当 △ 1,322 勤勉手当 △ 514 退職手当組合負担金 △ 715	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	259,329
	平均給与月額	297,458
	平均年齢	37歳 6月
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	276,582
	平均給与月額	319,921
	平均年齢	37歳 5月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	級	企 業 職	
		職員数	構成比
令和4年 1月 1日現在	7級	(-)	(-)
	6級	(-)	(-)
	5級	(-)	(-)
	4級	(-) 2	(-) 18.2
	3級	(-) 4	(-) 36.4
	2級	(-) 2	(-) 18.2
	1級	(-) 3	(-) 27.2
	計	(-) 11	(-) 100.0
	令和3年 1月 1日現在	7級	(-)
6級		(-)	(-)
5級		(-)	(-)
4級		(-) 3	(-) 27.3
3級		(-) 5	(-) 45.4
2級		(-)	(-)
1級		(-) 3	(-) 27.3
計		(-) 11	(-) 100.0

注 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(令和4年1月1日現在級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名				係 長	業 務 主 査 主 事	主 事	主 事
				の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位:人・%)

区 分		合 計	代表的な職種 企業職	
本 年 度	職員数(A)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)	8	8	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	4	4
		5号給	4	4
6号給	-	-		
比率(B)/(A)		72.73	72.73	
前 年 度	職員数(A)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)	10	10	
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	1	1
		4号給	7	7
		5号給	2	2
6号給	-	-		
比率(B)/(A)		90.91	90.91	

(5) 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	-
支給対象職員の比率(年 月 日現在)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計 の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

(単位:円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

事項別明細書
収益的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益	2,200,640	2,314,550	△ 113,910
1 営業収益	1,249,388	1,230,228	19,160
1 下水道使用料	1,028,519	1,048,923	△ 20,404
2 他会計負担金	219,542	180,082	39,460
3 その他の営業収益	1,327	1,223	104
2 営業外収益	951,246	1,084,317	△ 133,071
1 他会計負担金	67,415	176,835	△ 109,420
2 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 長期前受金戻入	815,687	816,491	△ 804
4 雑収益	20	15	5
5 受取利息及び配当金	2	2	0
6 他会計補助金	68,121	90,973	△ 22,852

1-1-1 下水道使用料

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	985,132	
農業集落排水使用料	43,387	
雨水処理負担金	219,542	
手数料	490	指定工事店手数料 350 責任技術者手数料 138 督促手数料 2
雑収益	837	第四工業団地中継ポンプ場管理負担金 741 その他管理負担金 96
一般会計負担金	67,415	
消費税及び地方消費税還付金	1	
国庫補助金長期前受金戻入	376,033	
県補助金長期前受金戻入	9,364	
受益者負担金及び分担金長期前受金戻入	32,398	
一般会計負担金及び補助金長期前受金戻入	181,414	
受贈財産評価額長期前受金戻入	216,393	
その他長期前受金戻入	85	
延滞金及び加算金	4	延滞金 2 加算金 2
その他雑収益	16	行政財産使用料 12 その他雑収益 4
基金利息	2	下水道事業運営基金利息
一般会計補助金	68,121	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
3 特別利益	6	5	1
1 その他特別利益	4	4	0
3 過年度損益修正益	2	0	2

1-3-1 その他特別利益

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別利益	2	
その他引当金戻入益	2	
過年度損益修正益	2	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用	2,149,704	2,117,776	31,928
1 営業費用	1,981,589	1,940,698	40,891
1 管渠費	19,603	20,741	△ 1,138
2 ポンプ場費	29,076	22,160	6,916
3 処理場費	533,973	495,963	38,010

1-1-1 管渠費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	6,203	下水道台帳管理システム入力業務委託 6,060 水質検査等委託 143
工事請負費	13,400	施設維持補修工事
備用品費	460	事務用消耗品外
燃料費	634	
光熱水費	55	上下水道料金
通信運搬費	791	電話料 780 汚泥運搬費 11
委託料	14,211	電気保安管理委託 270 消防施設定期点検委託 31 施設維持管理委託 2,926 運転管理委託 10,984
修繕費	600	施設修繕費
動力費	9,444	西部ポンプ場外電力料
保険料	20	建物総合損害共済保険料
使用料	861	簡易無線電波使用料 9 遠隔監視システム使用料 852
工事請負費	2,000	施設維持補修工事
備用品費	6,199	水質検査用具・補修材・事務用消耗品外
燃料費	244	
光熱水費	1,593	上下水道料金
通信運搬費	27,619	電話料 312 汚泥運搬費 27,307
委託料	361,253	電気保安管理委託 2,195 消防施設保守点検委託 278 施設維持管理委託 6,896 工業計器保守点検委託 14,591 水質検査等委託 10,798 運転管理委託 232,182 ゴミ・砂処分委託 1,030 汚泥処分委託 84,172 ボイラー保守点検委託 770 活性炭・脱硫剤入替委託 7,795

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 普及促進費	3,254	4,664	△ 1,410
5 業務費	29,140	34,776	△ 5,636
6 総係費	55,008	57,387	△ 2,379

1-1-3 処理場費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		自動電話機定期点検委託 165 クレーン保守点検委託 308 地下タンク及び埋設配管漏洩検査委託 73
手数料	269	ボイラー検査手数料外
賃借料	161	電算機等賃借料 8 公用車借上料 153
修繕費	2,500	施設修繕費
動力費	47,688	古賀水再生センター外電力料金
薬品費	45,245	高分子凝集剤外
保険料	528	建物総合損害共済保険料 509 自動車損害共済保険料 19
使用料	25,757	遠隔監視システム使用料 47 古賀清掃工場使用料 25,710
工事請負費	14,917	施設維持補修工事
旅費	138	
備用品費	616	下水道啓発品外
補助及び交付金	2,500	水洗便所改造奨励金
給料	8,201	企業職給 職員 3人 5,361 企業職給(会計年度任用職員) 職員 3人 2,840
職員手当等	4,259	
賞与引当金繰入額	913	
法定福利費引当金繰入額	165	
法定福利費	1,752	職員共済組合納付金 1,740 社会保険(会計年度任用職員) 12
旅費	14	
備用品費	11	事務用消耗品外
通信運搬費	57	郵便料外
委託料	5,454	受益者負担金システム保守等業務委託 898 電算処理委託(庁内システム) 940 排水設備工事検査等業務委託 3,616
賃借料	2,005	公用車借上料 217 受益者負担金システム賃借料 1,788
報償費	6,309	受益者負担金等一括納付報奨金 5,217 受益者分担金一括納付報奨金 1,092
給料	14,278	企業職給 職員 4人

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
7 減価償却費	1,300,539	1,303,093	△ 2,554
8 資産減耗費	10,996	1,914	9,082
2 営業外費用	160,743	174,972	△ 14,229
1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,317	165,058	△ 16,741
2 消費税及び地方消費税	12,426	9,914	2,512
3 特別損失	189	802	△ 613
1 その他特別損失	2	2	0
5 過年度損益修正損	187	800	△ 613

1-1-6 総係費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
職員手当等	10,108	
賞与引当金繰入額	2,058	
法定福利費引当金繰入額	372	
法定福利費	4,486	職員共済組合納付金 4,386 地方公務員公務災害補償基金 100
旅費	83	
備用品費	165	事務用消耗品外
委託料	462	会計支援業務委託
賃借料	168	土地借上料
修繕費	1	車両等修繕費
負担金	21,095	職員給与費等負担金 2,374 水道事業会計負担金 18,721
保険料	215	下水道賠償責任保険 175 自動車損害共済保険料 40
研修費	250	経営セミナー、経営実務講習会等
会費負担金	292	日本下水道協会負担金 168 九州地方下水道協会会費 27 県下水道協会会費 57 県内市下水道推進協議会会費 20 地域環境資源センター会費 20
貸倒引当金繰入額	975	
有形固定資産減価償却費	1,300,539	建物減価償却費 47,183 構築物減価償却費 858,366 機械及び装置減価償却費 394,580 工具、器具及び備品減価償却費 410
固定資産除却費	10,996	
企業債利息	147,816	
一時借入金利息	501	
消費税及び地方消費税	12,426	
その他特別損失	2	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
4 予備費	7,183	1,304	5,879
1 予備費	7,183	1,304	5,879

1-3-5 過年度損益修正損

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
過年度損益修正損	187	
予備費	7,183	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

資本的收入及び支出

収 入

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入	887,366	892,930	△ 5,564
1 企業債	384,500	442,300	△ 57,800
1 建設企業債	384,500	442,300	△ 57,800
2 補助金	254,955	214,219	40,736
1 国庫補助金	254,955	214,219	40,736
3 負担金等	247,910	236,411	11,499
1 受益者負担金等	39,619	35,079	4,540
2 他会計負担金	208,291	201,332	6,959
6 固定資産売却収入	1	0	1
1 土地	1	0	1

1-1-1 建設企業債

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設企業債（公共下水道事業）	384,500	
国庫補助金	254,955	
受益者負担金	13,542	公共下水道事業受益者負担金
受益者分担金	8,309	農業集落排水事業受益者分担金
区域外流入受益者分担金	17,768	区域外流入受益者分担金
他会計負担金	208,291	一般会計負担金
土地	1	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

支 出

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出	1,606,023	1,564,677	41,346
1 建設改良費	716,881	667,232	49,649
1 管渠建設改良費	278,980	367,269	△ 88,289
2 ポンプ場建設改良費	51,050	4,103	46,947
3 処理場建設改良費	386,851	295,860	90,991

1-1-1 管渠建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	10,166	企業職給 職員 3人
職員手当等	7,654	
賞与引当金繰入額	1,442	
法定福利費引当金繰入額	261	
法定福利費	3,065	職員共済組合納付金
旅費	212	
被服費	111	
備用品費	251	事務用消耗品外
燃料費	45	
委託料	84,356	管渠点検調査業務委託 11,000 雨水管理総合計画策定業務委託 47,480 污水管渠実施設計業務委託 11,466 公共下水道事業計画策定業務委託 14,410
修繕費	50	物品等修繕費
補償費	1,500	家屋被害補償 1,000 水道管等移設補償 500
研修費	243	下水道事業団研修外
使用料	569	
工事請負費	169,055	污水管渠工事 107,800 雨水管渠等工事 46,567 その他整備工事 14,688
工事請負費	51,050	設備更新工事 12,375 状態監視機能増設工事 4,675 MPデジタル化工事 33,000 緊急工事 1,000
給料	1,922	企業職給 職員 1人
職員手当等	1,107	
賞与引当金繰入額	168	
法定福利費引当金繰入額	31	
法定福利費	486	職員共済組合納付金
被服費	37	
備用品費	132	
燃料費	118	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

款項目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
2 償還金	839,142	842,232	△ 3,090
1 企業債償還金	839,142	842,232	△ 3,090
3 投資	50,000	50,000	0
1 基金	50,000	50,000	0

1-1-3 処理場建設改良費

(税込、単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
委託料	75,760	ストックマネジメント計画策定業務委託	15,840
		耐震診断業務委託	45,760
		再構築検討業務委託	8,330
		更新工事施工監理業務委託	5,830
賃借料	165	公用車借上料	
工事請負費	306,925	設備更新工事	240,925
		防食工事	64,000
		緊急工事	2,000
建設企業債償還金	839,142	建設企業債償還金（公共下水道事業）	780,456
		建設企業債償還金（農業集落排水事業）	58,686
基金	50,000	下水道事業運営基金	

令和4年度 下水道事業会計 当初予算

令和3年度予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜、単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	953,566,364		
	(2) 他会計負担金	180,082,000		
	(3) その他営業収益	<u>1,223,000</u>	1,134,871,364	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	18,855,457		
	(2) ポンプ場費	20,147,281		
	(3) 処理場費	456,866,833		
	(4) 普及促進費	4,580,910		
	(5) 業務費	30,785,828		
	(6) 総係費	60,168,100		
	(7) 減価償却費	1,303,093,000		
	(8) 資産減耗費	1,914,000		
	(9) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,896,411,409</u>	
	営業損失			761,540,045
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	176,835,000		
	(2) 受取利息及び配当金	2,000		
	(3) 他会計補助金	90,973,000		
	(4) 長期前受金戻入	816,491,000		
	(5) 雑収益	<u>16,000</u>	1,084,317,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	165,058,000		
	(2) 雑支出	<u>9,914,000</u>	<u>174,972,000</u>	909,345,000
	経常利益			147,804,955
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	184,458,000		
	(3) その他特別利益	<u>4,000</u>	184,463,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	800,000		
	(2) その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>802,000</u>	183,661,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>576,466</u>	<u>576,466</u>	△576,466
	当年度純利益			330,889,489
	前年度繰越欠損金			<u>51,459,484</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>279,430,005</u></u>

令和3年度予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税抜、単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		298,010,056	
	ロ 建物	1,002,642,573		
	減価償却累計額	<u>△173,220,221</u>	829,422,352	
	ハ 構築物	24,918,111,052		
	減価償却累計額	<u>△2,565,256,942</u>	22,352,854,110	
	ニ 機械及び装置	5,165,347,923		
	減価償却累計額	<u>△1,433,502,772</u>	3,731,845,151	
	ホ 車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具、器具及び備品	3,264,136		
	減価償却累計額	<u>△1,674,653</u>	1,589,483	
	ト 建設仮勘定		<u>17,210,547</u>	
	有形固定資産合計			27,230,931,699
	(2) 投資			
	イ 基金		<u>101,000,000</u>	
	投資合計			<u>101,000,000</u>
	固定資産合計			27,331,931,699
2	流動資産			
	(1) 現金預金		741,223,505	
	(2) 未収金		139,830,098	
	貸倒引当金		<u>△5,798,676</u>	134,031,422
	流動資産合計			<u>875,254,927</u>
	資産合計			<u><u>28,207,186,626</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	10,024,079,026		
	企業債合計		10,024,079,026	
	固定負債合計			10,024,079,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	839,142,000		
	企業債合計		839,142,000	
	(2) 未払金		386,265,290	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,602,000		
	ロ 法定福利費引当金	996,000		
	引当金合計		6,598,000	
	(4) 預り金		6,871,258	
	流動負債合計			1,238,876,548
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,272,191,774	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△2,632,120,301	
	繰延収益合計			15,640,071,473
	負債合計			26,903,027,047

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	資本金合計			814,091,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	279,430,005		
	利益剰余金合計		279,430,005	
	剰余金合計			490,068,220
	資本合計			1,304,159,579
	負債資本合計			28,207,186,626

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税抜、単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		298,009,056
	ロ 建物	1,051,815,573	
	減価償却累計額	<u>△220,403,221</u>	831,412,352
	ハ 構築物	25,205,427,052	
	減価償却累計額	<u>△3,423,622,942</u>	21,781,804,110
	ニ 機械及び装置	5,438,905,923	
	減価償却累計額	<u>△1,828,082,772</u>	3,610,823,151
	ホ 工具、器具及び備品	3,264,136	
	減価償却累計額	<u>△2,084,653</u>	1,179,483
	ヘ 建設仮勘定		50,375,377
	有形固定資産合計		26,573,603,529
	(2) 投資		
	イ 基金		151,000,000
	投資合計		<u>151,000,000</u>
	固定資産合計		26,724,603,529
2	流動資産		
	(1) 現金預金		578,235,105
	(2) 未収金		216,513,545
	貸倒引当金	<u>△5,798,676</u>	210,714,869
	流動資産合計		<u>788,949,974</u>
	資産合計		<u><u>27,513,553,503</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	9,554,918,894		
	企業債合計		9,554,918,894	
	固定負債合計			9,554,918,894
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	853,660,132		
	企業債合計		853,660,132	
	(2) 未払金		446,437,840	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,602,000		
	ロ 法定福利費引当金	996,000		
	引当金合計		6,598,000	
	(4) 預り金		6,871,258	
	流動負債合計			1,313,567,230
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		18,775,056,774	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△3,447,807,301	
	繰延収益合計			15,327,249,473
	負債合計			26,195,735,597

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		814,091,359	
	資本金合計			814,091,359
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	100,012		
	ロ その他資本剰余金	210,538,203		
	資本剰余金合計		210,638,215	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	293,088,332		
	利益剰余金合計		293,088,332	
	剰余金合計			503,726,547
	資本合計			1,317,817,906
	負債資本合計			27,513,553,503

■注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しており、同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については下水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、

5,542,162,914円である。

2 引当金の取崩し

令和4年度は次の引当金を取り崩す予定としている。

(1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として5,602,000円

(2) 法定福利費引当金 法定福利費として996,000円

Ⅲ セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

1 各報告セグメントの概要

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

2 各報告セグメントの財務情報

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,116,442	39,444	1,155,886
営業費用	1,716,242	209,775	1,926,017
営業損益	△599,800	△170,331	△770,131
経常損益	23,975	△3,603	20,372
セグメント資産	24,053,460	3,460,094	27,513,554
セグメント負債	△22,828,540	△3,367,196	△26,195,736
その他の項目			
他会計繰入金	437,387	125,982	563,369
減価償却費	1,195,556	104,983	1,300,539
支払利息	136,323	11,994	148,317
特別利益	3	3	6
特別損失	181	8	189
固定資産の増加	632,054	11,157	643,211

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,168,760円（消費税等抜）

1年超 8,836,180円（消費税等抜）

計 14,004,940円（消費税等抜）